

スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第132期(決算日2025年8月20日)

第133期(決算日2025年9月22日)

第134期(決算日2025年10月20日)

第135期(決算日2025年11月20日)

第136期(決算日2025年12月22日)

第137期(決算日2026年1月20日)

作成対象期間(2025年7月23日～2026年1月20日)

第137期末(2026年1月20日)

基準価額	11,547円
純資産総額	2,526百万円
第132期～第137期	
騰落率	11.8%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)」は、2026年1月20日に第137期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642517>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

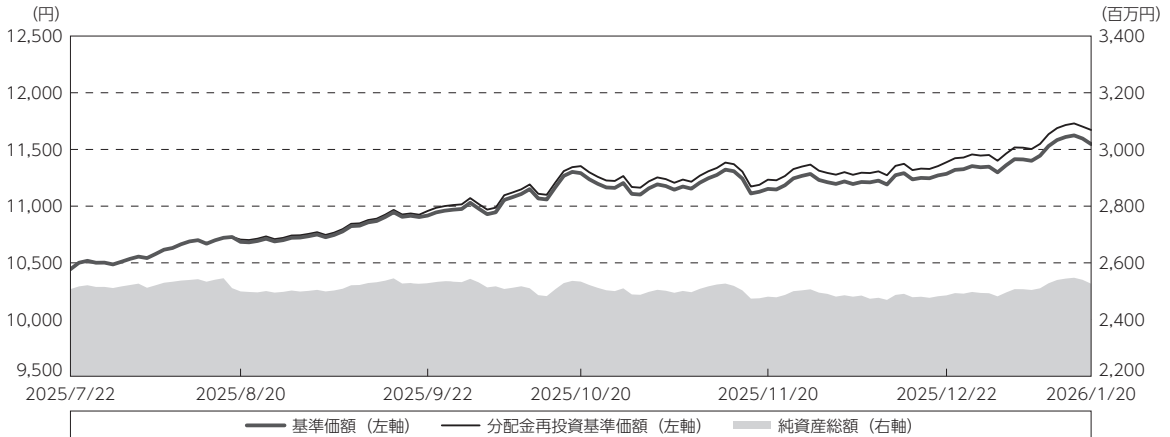
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年7月23日～2026年1月20日）



第132期首：10,444円

第137期末：11,547円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：11.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、株式、債券、不動産投資信託、コモディティです。この期間は、国内金利の上昇を受け、債券のパフォーマンスが低調でしたが、ゴールドをはじめ、株式、Jリートなどの上昇が続いたことから、基準価額は上昇しました。投資対象であるファンドの中では、コモディティ連動上場投資信託などに投資する「コモディティ・マザーファンド」からの寄与が最も大きくなりました。また、日本株式に投資する「日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド」や「アクティブバリュー・マザーファンド」、Jリートに投資する「Jリート・アクティブマザー」、主に転換社債を投資対象とする「ストラテジックCBオープン」などもプラスに寄与しました。一方、日本の投資適格債に投資する「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」、日本国債に投資する「日本超長期国債マザーファンド」などはマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

（2025年7月23日～2026年1月20日）

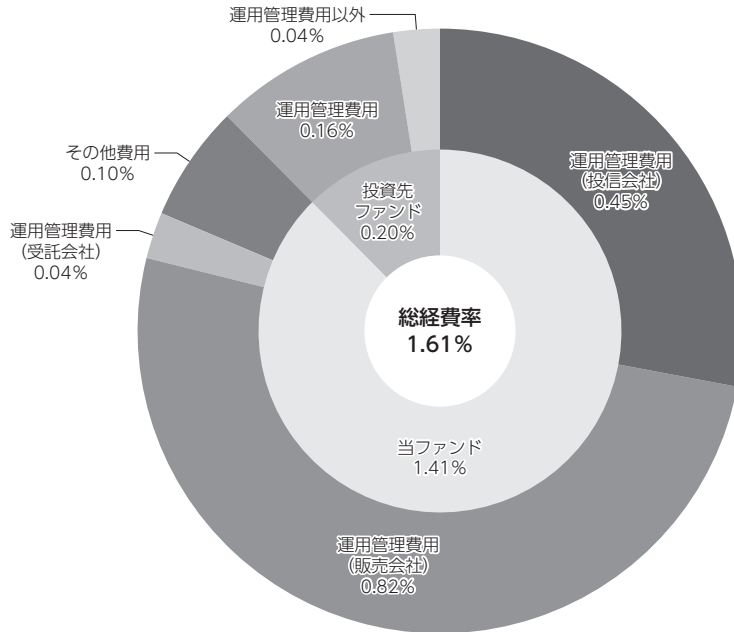
項 目	第132期～第137期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.658	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.225)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.411)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.010)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.012)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.049	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(5)	(0.046)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	79	0.729	
作成期間の平均基準価額は、11,010円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.61
①当ファンドの費用の比率	1.41
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.16
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

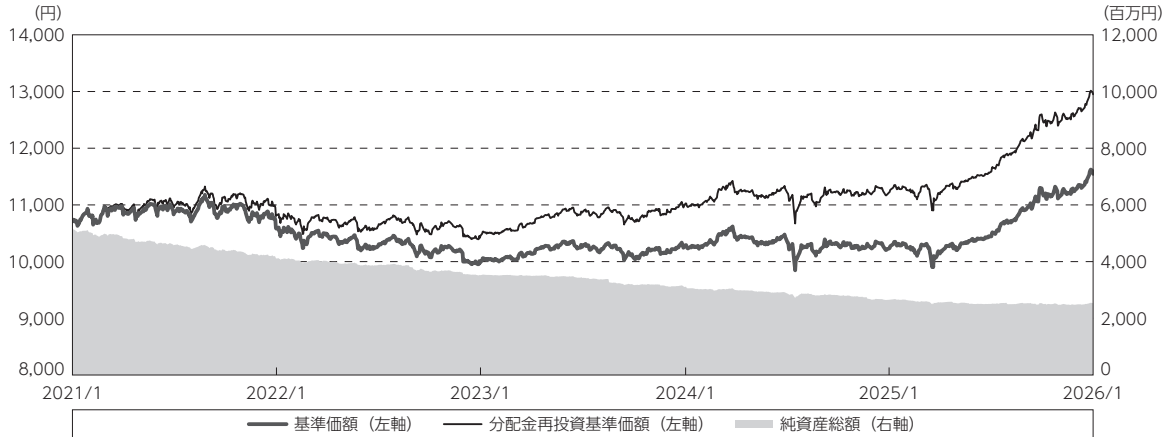
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月20日～2026年1月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2021年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日	2025年1月20日 決算日	2026年1月20日 決算日
基準価額 (円)	10,706	10,580	9,991	10,292	10,231	11,547
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.0	△ 3.3	5.5	1.7	15.4
純資産総額 (百万円)	5,143	4,111	3,524	3,111	2,652	2,526

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2025年7月23日～2026年1月20日）

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

米国連邦準備制度理事会（F R B）が労働市場の減速を踏まえ利下げを連続で実施し米国の長期金利が低下したことや、財務省が発表した2026年度国債発行計画で、前年度当初予算比で超長期国債の発行額が減らされ需給の安定化が意識されたことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国の関税政策を巡る不透明感が後退したほか、2025年4－6月期の実質国内総生産（G D P）速報値が市場予想を上回り日本経済への見方が好転したことや、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が発足し、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと、日銀が金融正常化の一環として追加利上げを実施したこと、衆議院の早期解散観測が浮上し、総選挙で与党が勝利すれば拡張的な財政政策を推進しやすくなるとの思惑を背景に債券の売りが加速したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）は概ね横ばいで推移しました。

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（T O P I X）は、期間の初めと比べて上昇しました。

首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、F R B議長が利下げに慎重な姿勢を示しF R Bによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、F R Bによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成A I（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したことや、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦の緩和や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、衆議院の早期解散観測が強まり、総選挙で与党が勝利すれば拡張的な財政政策を推進しやすくなるとの思惑などが株価の支援材料となり、T O P I Xは上昇しました。

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証R E I T指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀による利上げ観測の高まりなどを背景に国内長期金利が上昇したことなどがR E I T価格の重しとなったものの、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、国内株式市場が堅調に推移したこと、F R Bが景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを進め米国の長期金利が低下したことなどがR E I T価格の支援材料となり、東証R E I T指数（配当込み）は上昇しました。

（商品（金）市況）

期間の初めから2025年8月中旬の金価格（アメリカドルベース）に関しては、米国の長期金利の低下が買い材料となった一方、米国と各国との通商協議の進展を背景に安全資産としての金が売られたことから、金価格は概ね一定の範囲内で推移しました。8月下旬から10月半ばにかけては、ジャクソンホー

ル会議でF R B議長が緩和的政策への転換を示唆したことを背景に利下げ期待が急速に高まったことや、F R Bが9月に利下げを実施したことで金利を生まない資産としての金の魅力が強まり、金価格は上昇しました。10月下旬には、急速な上昇を受けた利益確定売りが強まり、金価格は一時的に下落しました。11月上旬から期間末にかけては、利益確定売りにより一時的に下落する局面があったものの、F R Bによる利下げ期待の高まりや、F R Bによる利下げの実施、および地政学的リスクに対する懸念などを背景に金価格は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年7月23日～2026年1月20日)

(当ファンド)

主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整しました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

円安による輸入物価の上昇が見込まれるほか、労働力不足により賃金も上昇基調が続いていることから、インフレ対抗策として日銀は利上げを継続的に行なう必要があると考えられました。海外の主な主要銀行は利下げを進め、日銀は逆に利上げを進めている為、内外金利差は縮小方向にあります。日本円がより安定した状況となるには、更に金利ギャップが縮まることが必要と考えられます。このような状況から、国内債券に良好な環境が整うのは時間が掛かると判断し、債券への配分を削減しました。一方、日本株式に関しては、安定した経済環境のもと、企業業績は堅調に推移していますが、石破政権から高市政権への交代によって、政策への期待とそれによる企業業績への下支えも期待されることから、日本株式への配分を追加しました。また、世界的な地政学的リスクの高まりを踏まえ、ゴールドへの配分も追加しました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	9.4%
	日本超長期国債マザーファンド	1.8%
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	22.2%
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	20.1%
	日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	2.5%
株式	アクティブバリューマザーファンド	5.7%
	Jグロスマザーファンド	4.6%
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	3.1%
	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	6.6%
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	9.6%
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	11.2%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年7月23日～2026年1月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2025年7月23日～2026年1月20日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2025年7月23日～ 2025年8月20日	2025年8月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月20日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.187%	0.183%	0.177%	0.179%	0.177%	0.173%
当期の収益	20	20	20	—	20	20
当期の収益以外	—	—	—	20	—	—
翌期繰越分配対象額	1,218	1,450	1,824	1,804	1,817	2,079

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

2025年10月から始まった米国連邦政府機関の閉鎖は、消費者物価指数や雇用統計など経済指標の公表にも影響し、市場参加者の多くは限られた情報であるにも関わらず、F R B がハト派（金融緩和的な政策を支持）的となることを期待しました。一方、当ファンドでは、市場予想よりもタカ派（金融引き締め的な政策を支持）的になるリスクを懸念し、年末にかけて慎重な姿勢を維持しました。結果的に12月の米国連邦公開市場委員会（F O M C）では利下げが決定され、2026年も緩和的な政策の継続が示唆されました。また、米国経済の見通しは上昇修正され、インフレ率は下方修正されました。減税やAI関連の設備投資なども成長を支えようと考えられ、これが日本株式を含む世界株式に追い風となると考えました。年初の米国によるベネズエラ大統領の拘束という事態は、地政学的リスクとして注目されましたが、現状において市場での関心は高まっておらず、実質的な影響は限定的と考えられるため、現在も上記の見通しを維持しています。その一方、米国での金利引き下げや減税によって財政は拡張的な状況が生み出されことから、今後もインフレ率上昇の可能性が残っている事には注意を払う必要があると考えます。

日本に関しては、インフレや円安圧力の高まりなどから日銀は利上げを継続する必要があると考えており、政策金利は更に上昇する可能性があるかと予想されます。その為、当面において日本国債は売り圧力に晒され続けるとみられます。日本株式に関しては、国内経済の成長やインフレ見通しが安定的であることに加え、円安の追い風を受け、当面は堅調な展開が続くとみられます。F R B が利下げを継続する一方、日銀は利上げ継続が期待される状況下において、円安基調がいつまで維持されるのかを慎重に

見極める必要がありますが、緩やかで着実な日銀の政策運営は市場を大きく混乱させる可能性は高くないと考えています。

上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2025年7月23日から2026年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第50条）

その他の変更について

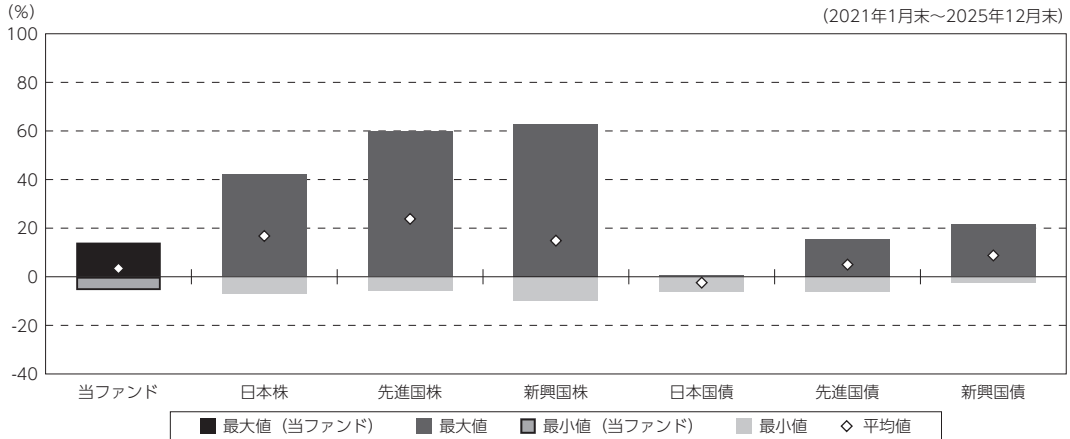
当ファンドの投資顧問（投資助言）会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、2025年9月1日付けで「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」へ社名変更いたしました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年8月29日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
分配方針	第1計算期から第4計算期までは収益分配を行ないません。第5計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 5.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	3.4	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2026年1月20日現在）

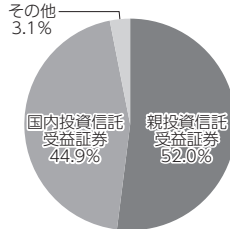
○組入上位ファンド

銘柄名	第137期末
	%
ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）	22.2
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	20.1
コモディティ・マザーファンド	11.2
その他	43.4
組入銘柄数	11銘柄

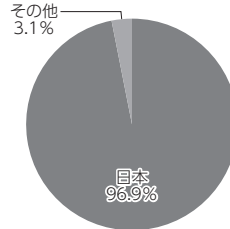
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

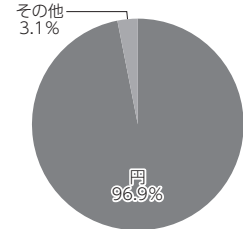
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
	2025年8月20日	2025年9月22日	2025年10月20日	2025年11月20日	2025年12月22日	2026年1月20日
純資産総額	2,499,226,425円	2,528,454,552円	2,533,863,475円	2,480,707,902円	2,485,297,221円	2,526,352,353円
受益権総口数	2,338,993,787口	2,316,047,693口	2,244,049,913口	2,224,418,049口	2,202,344,270口	2,187,978,183口
1万口当たり基準価額	10,685円	10,917円	11,291円	11,152円	11,285円	11,547円

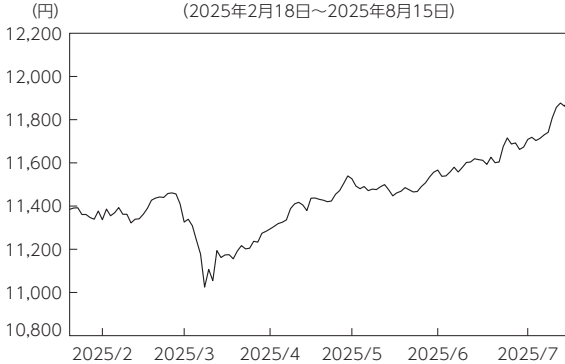
（注）当作成期間（第132期～第137期）中における追加設定元本額は5,897,208円、同解約元本額は218,529,903円です。

組入上位ファンドの概要

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2025年2月18日～2025年8月15日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2025年2月18日～2025年8月15日)

項 目	第127期～第132期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	20	0.178
(投 信 会 社)	(18)	(0.156)
(販 売 会 社)	(-)	(-)
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)
(b) そ の 他 費 用	7	0.062
(保 管 費 用)	(1)	(0.004)
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)
(印 刷 費 用 等)	(6)	(0.053)
(そ の 他)	(0)	(0.003)
合 計	27	0.240

作成期間の平均基準価額は、11,434円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

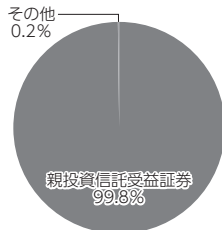
(2025年8月15日現在)

銘 柄 名	第132期末
ストラテジックCBマザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

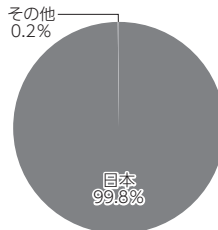
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

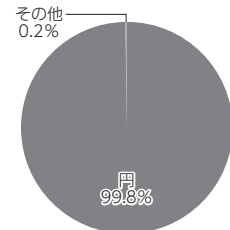
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



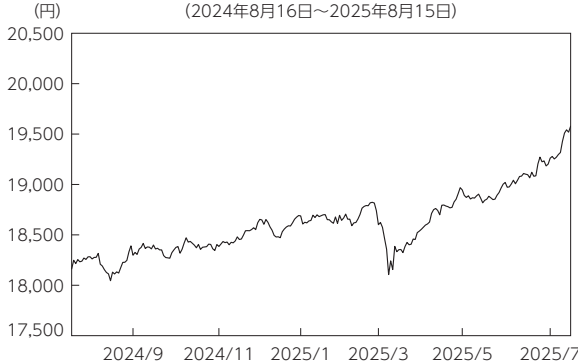
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> ストラテジックCBマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2024年8月16日～2025年8月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 料)	1 (1)	0.004 (0.004)
(b) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1)	0.014 (0.010) (0.004)
合 計	4	0.018

期中の平均基準価額は、18,639円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2025年8月15日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 INFRONEER HOLDINGS INC.ユーロ円CB2029年償還	転換社債	円	日本	8.3
2 GHO PAYMENT GATEWAY INC.ユーロ円CB2026年償還	転換社債	円	日本	6.8
3 RELO GROUP INC.ユーロ円CB2027年償還	転換社債	円	日本	6.6
4 PARK24 CO. LTD.ユーロ円CB2028年償還	転換社債	円	日本	6.2
5 TBIDEN CO. LTD.ユーロ円CB2031年償還	転換社債	円	日本	6.1
6 RESONAC HOLDINGS CORP.ユーロ円CB2028年償還	転換社債	円	日本	5.9
7 MARINA UNIV. KIKAN CO. LTD.ユーロ円CB2025年償還	転換社債	円	日本	5.8
8 KANGAI PAINT CO. LTD.ユーロ円CB2031年償還	転換社債	円	日本	5.0
9 DAINA HOUSE IND.ユーロ円CB2030年償還	転換社債	円	日本	4.5
10 TAIYO YUDEX ユーロ円CB2030年償還	転換社債	円	日本	4.2
組入銘柄数	24銘柄			

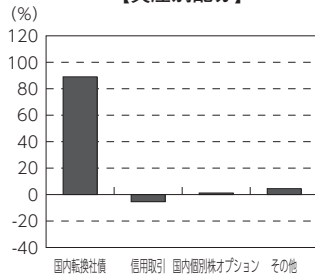
【信用取引上位10銘柄】

(2025年8月15日現在)

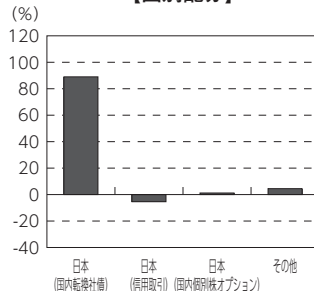
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SBIホールディングス	信用取引(売建)	円	日本	1.4
2 イビデン	信用取引(売建)	円	日本	1.2
3 共立メンテナンス	信用取引(売建)	円	日本	1.0
4 ダイフク	信用取引(売建)	円	日本	0.6
5 大和ハウス工業	信用取引(売建)	円	日本	0.5
6 サイバーエージェント	信用取引(売建)	円	日本	0.3
7 三井物産	信用取引(売建)	円	日本	0.2
8 テルモ	信用取引(売建)	円	日本	0.1
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数	8銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

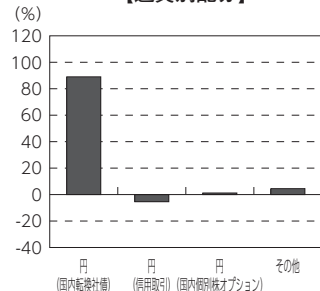
【資産別配分】



【国別配分】



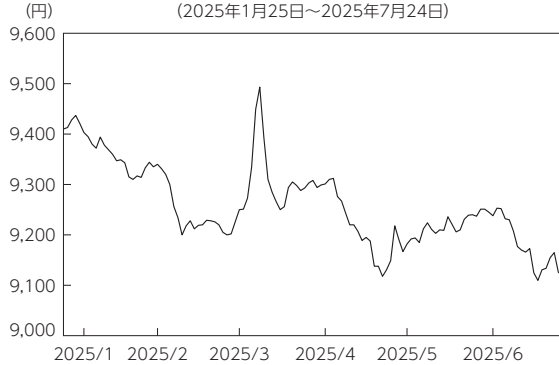
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月25日～2025年7月24日)

項 目	第126期～第131期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	17	0.180
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.164)
（ 販 売 会 社 ）	(-)	(-)
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)
(b) そ の 他 費 用	4	0.039
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)
（ 印 刷 費 用 等 ）	(4)	(0.038)
合 計	21	0.219

作成期間の平均基準価額は、9,273円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

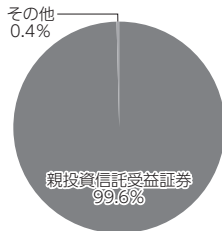
(2025年7月24日現在)

銘 柄 名	第131期末
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

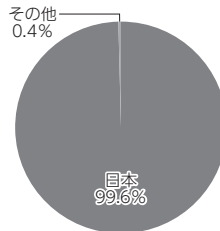
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

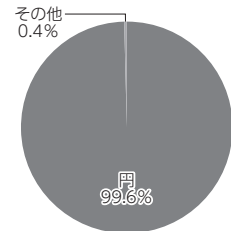
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

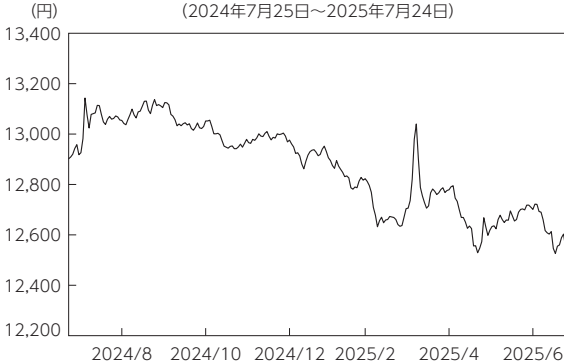
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 国内債券クレジット特化型・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年7月25日～2025年7月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月25日～2025年7月24日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2025年7月24日現在)

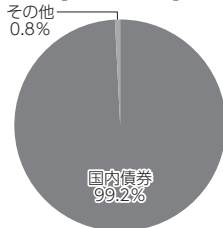
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第368回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.3%
2	第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.4
3	第2回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(グリーンbond)	普通社債券	円	日本	1.4
4	第2回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.4
5	第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	普通社債券	円	日本	1.4
6	第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	1.4
7	第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.4
8	第6回株式会社三井住友フィナンシャルグループ期限前償還条項付無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)	普通社債券	円	日本	1.3
9	第35回昭和電工株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	1.3
10	第378回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
組入銘柄数			182銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

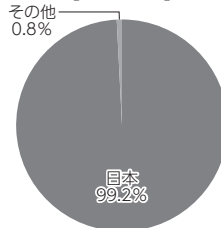
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

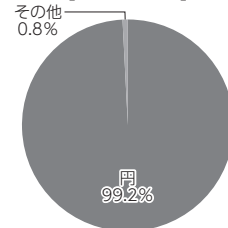
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

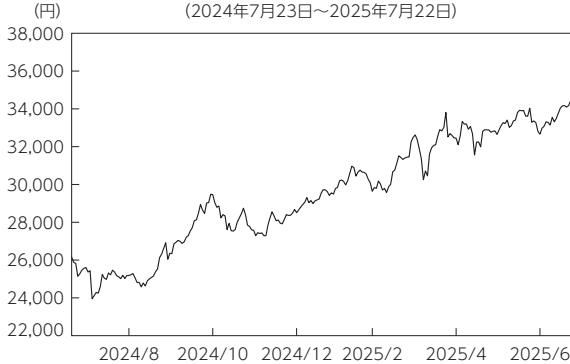
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

コモディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年7月23日～2025年7月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	12 (12)	0.041 (0.041)
合計	12	0.041

期中の平均基準価額は、29,337円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

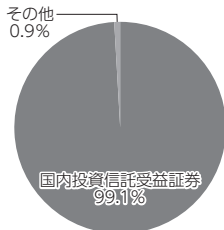
【組入上位10銘柄】

(2025年7月22日現在)

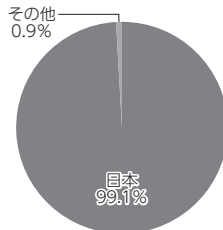
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 純金上場信託	投資信託受益証券	円	日本	99.1%
2 -	-	-	-	-
3 -	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数		1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

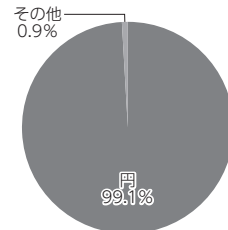
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。